

# 一般質問



## そこが聞きたい!!

一般質問は、議員が市長に自由なテーマで市政全般について質問するものです。市民の声を市政に届け、議員それぞれが政策提案を行います。

12月定例会では、1日、2日、5日の3日間、17名の議員が一般質問を行いました。

ここでは、質問と答弁の中から一部を要約してご紹介します。なお、内容に関しては質問した議員が作成しました。

本会議はどなたでも傍聴できます。皆さんお気軽にお越しください。



狭山のスポーツ振興  
安心して通れる通学路

土方隆司 議員  
(新政みらい)

◆新たにスポーツ基本法が施行されたが、市では今後、どのようにスポーツの振興を推進していくのか。  
市長「スポーツには健康の保持増進や青少年の健全育成だけでなく、さまざまな面でその意義が認められている。法の趣旨を踏まえ、スポーツ振興推進に、より一層取り組んでいく。」

◆スポーツの振興を推進していく中で、狭山市の課題点は。また、課題にはどう対処していくのか。  
教育長「公式規格を有するスポーツ施設の整備、スポーツボランティアの活動促進や総合型地域スポーツクラブの育成が課題となっている。施設の整備には、用地や財源の確保など多くの課題があるが、今後も鋭意検討を進めていく。また、スポーツに取り組み、さらなる環境整備が重要と考えている。」

◆第二土曜日のスクールゾーンは、なぜ実施されないのか。生徒の安全に配慮するのであれば、4月からスクールゾーンを実施するべきだったが、今後は、市民部長「土曜日は平日よりも交通量が少ないことから、交通指導員や学校との連携を図った上で、地域の状況を見ながら判断したい」と考えていた。土曜日の規制は、最終判断は埼玉県公安委員会で行われるが、一部規制変更の要望書を提出すれば検討するとの回答を狭山警察署から得た。来年4月の実現を目指し、各学校からの規制要望を取りまとめ、狭山警察署に要望書を提出する。」



市職員の研修  
雇用対策

内藤光雄 議員  
(新政みらい)

### ◆研修の実施状況および効果確認

①研修体系および実績は ②効果測定やフォローアップの実施状況は ③意識改革や業務効率アップにつながる研修の導入は

総務部長「①一般・派遣・自主の3つの研修を実施。平成22年度の受講者数はそれぞれ893名、60名、19名。②効果測定はレポートや復命書、通信教育の成績確認などで行い、フォローアップは職場内研修や派遣研修復命書の庁内公開で共有化を図る。③問題解決技法研修、政策形成研修で意識向上に努める。」

### ◆雇用対策

①「茶レンジJOBさやま」の登録企業および求人状況は ②求人拡大の取り組みは

環境経済部長「①現在までに237事業所が登録、求人企業は22年度が36社。②隣接市の会議所などにも呼びかけ、拡大を図る。また、過去の登録事業所への案内やハローワークへのチラシ設置も検討。」

### ◆緑の空間の保護、管理、安全

①下草や樹木の手入れなどの管理基準は ②安全面や防犯対策として、定期的なパトロールの実施は

建設部長「①斜面林の下草刈りは、住宅地や道路から約1m範囲で年に1、2回、ふれあいの森は約3mの範囲で年3回実施。②職員の巡回を強化し、防風保安林は、不法投棄などの監視で安全を確保。」

### ◆自転車の交通安全対策

自転車、歩行者、自動車が安全に共存する対応策は 市長「警察などの協力で街頭広報活動などを行う。また、自転車利用者に交通ルールと安全教育を周知し、取り締まりや街頭指導の強化を警察に要請する。」

# 一般質問

ここでは、議員の質問から主な項目をご紹介します。すべての質問項目は、ホームページでご覧いただけます。



自転車道整備・  
T P P 問題  
猪股嘉直 議員  
(日本共産党)

◆自転車道整備  
①自転車の走行環境改善のための、当市の道路整備方針は ②自転車走行ルールの徹底をどう図るか  
市民部長「①国や県の動向を見きわめ、研究する。②交通安全教育を通じて、ルールの周知徹底を図る。さらに警察、交通ボランティアなどと連携し街頭活動を展開していく。」



雨差しの中、自転車の走行は危険です。

◆T P P 問題  
①T P Pで日本の農業をはじめ、産業や雇用などどうなっていくと考えるか ②T P Pに参入するとアメリカの食品添加物食品や遺伝子組み換え食品も輸入される危険性がある。学校給食での食品の取り扱いには ③T P Pに参入した場合、日本の医療保険制度への影響をどうみるか

市長・農業委員会会長「①いまだ不透明な部分が多く、国などの動向を注視し、最善の方策で対応する。」  
学校教育部長「②遺伝子組み換え食品は、できるだけ使用せず、食品添加物は、吟味して使用している。」

長寿健康部長「③日本医師会、日本歯科医師会などは、公的医療保険制度が取り込まれることを危惧しており、病院運営への株式会社への参入や医薬品、医療機器分野での営利企業化に向けた動きに懸念を示している。現在、具体策や方向性は国から示されておらず、国の動向を見守っていく。」



防犯対策とリスク管理  
萩原義典 議員  
(大河)

◆保育園・幼稚園や小・中学校の防犯対策  
大阪府池田市で起きた事件以来、防犯体制の強化を行ってきたが、狭山市の現状の防犯体制と今後の防犯体制の強化についてどのように考えているか。  
福祉こども部長「保育所で定期的に防犯訓練を実施。職員はホイッスル、携帯電話などを持参して非常時に備えている。来年度から土曜日の時間延長を予定する保育所は、オートロックの設置なども検討。」

◆リスク管理者制度  
イベントなどで大きな事故を起こさないために、イベントなどを担当部署だけでなく、他部も含めて相互にチェック・検証する、明石市で導入しているリスク管理者制度導入を検討する考えはないか。  
市民部長「関係機関や団体と安全な実施を最優先に事業内容の検証などをしていく。この制度は課題も多く、導入の可否も含め、今後の研究課題としていく。」

◆交通安全  
自転車、歩行者、自動車が安全に共存する対応策は 市長「警察などの協力で街頭広報活動などを行う。また、自転車利用者に交通ルールと安全教育を周知し、取り締まりや街頭指導の強化を警察に要請する。」

建設部長「交通量の多い場所は、修繕や改良などをさらに実施。通行可能な歩道も植栽や路上施設の適切な管理に努め、自転車と歩行者の安全に配慮。」



子どもの目線による  
安心・安全の実現へ  
矢馳一郎 議員  
(無所属)

◆平成23年9月の川越市での現金輸送車襲撃事件当日、子どもに関する施設の安全対策において、担当当局により、対応に差が生じたことは問題ではないか。緊急時における一貫した初動対応をとるためには、危機管理統括部局のもとでの情報の一元化など庁内横断的な調整・管理機能の強化を推進し、必要に応じて危機管理専門の人材を確保すべきではないか。  
市民部長「市民の生命、財産に被害を及ぼす緊急事態に対応するため、危機管理マニュアルを策定している。この中で、防災課が危機管理統括課となり、初動体制の管理、調整を行う。また、軽微な事件や事故は、各課の危機対応マニュアルで対処している。」



子どものための安全確保

◆現行の通学路の安全対策は、交通安全重視の傾向がないか。今後は、さらに連れ去り防止にも対策が必要と感じる。子どもが通学路のどの場所を不安に思うか、どの場所に寄り道するのかなどの把握には、18年に実施した、子どもが直接参加した上での、子どもの目線による安全点検・地域安全マップ作成に定期的に取り組んでいくか。  
学校教育部長「全小学校区で教職員、保護者、児童などが参加して通学安全マップを作成、各家庭に配布して、家庭や地域で子どもたちを守ることに必要性を喚起した。通学路は、毎学期の一斉下校のときに教職員が安全を点検し、日常も登下校時に保護者や地域ボランティアにも点検していただき、新たな危険箇所はマップに書き加えている。」